

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	建設部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	14 盛り土などによる災害を防止するための実効性ある県条例の早期制定について		
提案市	長野市		
提案要旨	<p>令和3年11月県議会定例会において「盛り土などによる土砂災害の防止に関する条例(仮称)」の骨子が明らかにされた。報道されている内容によると、現行の法律では規制が及ばない行為への規制・指導を可能にするとともに、条例に違反した場合は罰則が科せられるなど、実効性が高いものとなっていることから、早期の条例制定を要望する。</p> <p>併せて、条例の遵守条項を盛り込んだ「土地賃貸借契約書」の標準様式について定めることを要望する。</p>		
提案理由	<p>令和3年7月、静岡県において盛土を起因とする土石流災害が発生し、多くの人命・財産が失われた。現在の法律では、このような事例を防ぐことが困難であり、自治体独自に条例を定める必要があるが、長野県には条例がない。</p> <p>また、盛り土を実施する事業者と土地所有者が結ぶ「土地賃貸借契約書」の内容が、新たに制定される条例と齟齬が生じないように、条例の遵守条項を盛り込んだ「土地賃貸借契約書」の標準様式についても定めるべきと考える。</p>		
現況及び課題等	<p>盛り土造成においては、関連する法律の目的や適用対象が異なることから、規制・指導が及ばない場所や規模などでの盛土が行われるなど、「法の空白」が生じている。国でも盛り土を規制する法改正を検討しているとの報道もあるが、現状では自治体独自に条例を定めるしか方策がない。</p> <p>また、盛土造成地において、盛り土を実施する事業者の責任を問えないような土地賃貸借契約を土地所有者の認識がないまま締結しているケースも想定される。</p>		
関係法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 都市計画法、森林法、農地法、宅地造成等規制法など		